

一般質問(5)、用語の解説、委員会視察 REPORT

子どもの権利条例を制定せよ！
保育・学校図書館の充実を求めよ！

保谷 清子 (共産)

子どもの権利条例制定を
質問 「子育て・子育てワ
イワイプラン」には、「子
どもの権利条例の制定の検
討、救済制度の検討」とあ
る。中学生自死事件など、
子どもの命にかかわる事件
を二度と起こさないため
も、「子どもの権利条例」
を制定し、子どもの権利に
ついて学ぶことが重要だ。

答弁 今後10年間の計画の
中で、具体的なことを進め
ていきたい。
意見 積極的な条例の制定
を求める。
子ども格差のない保育を
質問 平成27年4月より新
しい制度の枠内であっても
小規模保育事業や家庭的保

育事業は認可保育園と比べ、
保育士配置基準、面積基準
が下がっている。認可基準
を引き上げよ。また、減ら
された0歳児保育の復活を。
答弁 小規模保育事業等に
ついては開設しやすくする
ため、国が定める基準に準
拠した。0歳児受け入れ中
止は、待機児の推移を見な
がら当面継続していく。

学校図書館充実を
質問 図書館司書が学校に
いることは、子どもたちに
とって大変なこと。検
討中の「第三次読書推進計
画」の中に、学校図書館司
書の充実を位置づけよ。
答弁 計画策定の中で議論
されると考えている。

庁舎統合方針と3館合築は
十分な議論と市民合意が不可欠

藤岡 智明 (共産)

庁舎統合と3館合築
質問 市民会館・中央図書
館・田無公民館の合築複合
化整備において、本来、機
能・役割の違いをそれぞれの
施設の整合性は図れるのか。
答弁 単に3施設が併設さ
れた施設ではない。本来の
目的を損なうことなく、新
たな複合施設の機能を検討
する。基本プラン策定のため
の懇談会を7月から開催
し、必要な事項を検討する。

意見 庁舎統合方針(案)
と3館合築は一体だ。最も
大切なことは市民合意であ
る。庁舎統合方針(案)説
明会の参加者は115人であり、
市民意見を反映していない。
これを踏まえ、市民合意に
しつかり努めるべきだ。
国民健康保険について
質問 国保法改正で、平成
30年度から財政運営が市か
ら東京都に移行する。国保
料の引き上げや徴収強化が
懸念される。見解を問う。
答弁 諸課題については、
運営協議会の意見を伺いな
がら、国と地方の協議等を
注視していく。

意見 市民負担が増えるこ
とのないよう市としても対
策を進めるべきだ。
質問 医療費窓口一部負担
金減免制度適用で、国保加
入者の負担軽減を求める。
答弁 納付相談の中で相談
者の生活状況を把握して丁寧
に対応する。

庁舎統合を地域経済好循環と
担税力強化のチャンスにせよ！

納田 さおり (無所属)

庁舎統合について
質問 庁舎統合は地域力と
担税力を強化するクオリテ
イの創造事業と捉えている。
国の地方創生戦略では先駆
的な事例を実現する自治体
に地方交付税や補助金を加
重配分するという方策を検
討中だが、全国の好事例と
なるような庁舎統合のあり
方を西東京市から発信して
いくべきではないか。
答弁 統合庁舎の具体的な
機能等は、庁舎統合方針の
決定後に想定する基本構想
で検討すべきと考える。

公共施設総合管理計画
質問 新町児童館・田無児
童館・田無柳沢児童センタ
ーは取り立てて近接してい
るわけではなく各地域の二
ーズがあり、3館を1つに
まとめる方針は疑問だ。ま
た民間借入れ公共施設は
相続等の事情で返却した場
合、適正配置のバランスが
崩れる可能性もある。シミ
ュレーションしているのか。
答弁 南部地域の児童館は
当面現状を維持しながら将
来的な配置バランスを検討。
民間借入れ施設は現状を踏
まえて対応していく。
東大農場地区計画策定
質問 東大が売却を予定し
ている土地を統合庁舎の敷
地として買収する検討は。
答弁 東大農場の土地を市
が購入する想定はない。

用語の解説



* PFI・PPP

PFI(プライベート・
ファイナンス・イニシアテ
イブ)とは、公共施設の建
設、維持管理、運営等に民
間の資金、経営能力及び技
術的能力を活用することで
効率化やサービスの向上
を図る公共事業の手法。
PPP(パブリック・
プライベート・パートナーシ
ップ)とは、公共サービス
の提供に民間が参画する
手法を幅広く捉ええた概
念で、民間資本やノウハウ
を活用し、効率化や公共サ

サービスの向上を目指す手
法。

* コミュニティスクール

学校と保護者や地域住
民がともに知恵を出し合
い、学校運営に意見を反映
させることで、子どもたち
の豊かな成長を支え、地域
とともにある学校づくり
を進める仕組み。

* カンファレンス

医療や福祉の現場で、
よりよい治療やケアのた
めに、スタッフ等の関係者
が情報の共有や共通理解
を図ったり、問題の解決を
検討するための会議のこと。



委員会視察 REPORT

建設環境委員会視察

日程・視察先

7月9日 富山県砺波市

7月10日 富山県射水市、魚津市

報告者 建設環境委員長 保谷 清子

参加委員数 10人

富山県砺波市

「空き家等の適正管理及び有効活用」について

砺波市では、2年前に空き家等に関する条例をつくり、市、所有者、市民が連携・協力し、適正管理・有効活用について成果を挙げている。

空き家の情報収集・実態調査・立ち入り調査・助言・指導・勧告・命令・公表・代執行、空き家情報の発信・有効活用等の支援を行っている。



富山県射水市

「バイオマス産業都市の取り組み」について

射水市は、農林水産省に認定されたバイオマス産業都市として、各種制度を活用し、地域の特色を活かした、ごみを再利用するバイオマス事業に取り組んでいる。

もみ殻を燃焼させ、エネルギー利用やもみ殻灰の肥料化、廃食用油を利用した燃料化をはかり、障害者の自立支援事業を行っている。

富山県魚津市

「市民バス運行による地域活性化」について

魚津市では、民間バス路線の休廃止(現在2路線のみ運行)を受け、地域住民がNPO法人6団体を順次立ち上げるとともに、「魚津市市民バス」の運行を開始。「バス・サポーター」制度を創設する、地域コミュニティの活性化を図るなどの取り組みが行われている。

文教厚生委員会視察

日程・視察先

7月2日 三重県名張市

7月3日 三重県四日市市

報告者 文教厚生委員長 森 信一

参加委員数 9人

三重県名張市

「名張版ネウボラ」の推進について

名張市では、フィンランドの子育て支援制度「ネウボラ(妊娠・出産・育児の切れ目ない相談・支援のシステム)」を参考に、これまで妊娠中に病院、育児は市保健センターで受け付けていた相談事業を、資格を持ったチャイルドパートナーが、各地区の「まちの保健室」で総合的に相談に乗り、安心して出産・子育てできるよう支援している。



市の調査により、出産回数の多い妊婦の方が、不安や戸惑いを感じている割合が多いことが明らかになり、「名張市子ども3人目プロジェクト」を実施し、新たな相談体制を構築した。

三重県四日市市

「地域包括支援事業」について

視察先の三重西連合自治会は、高齢化が進む中、住みなれた地域で生涯を過ごすため、国の「地域支え合い体制づくり事業補助金」を活用して地域住民が相互に助け合う事業を実施。

「三重西高齢者ライフサポート事業」を設置し、会員の会費とサービス提供料による独立採算事業として、ゴミ出し、通院付添い、戸内外作業等のサービスを会員相互で実施している。

地域の社会福祉法人青山里会が、①食の確保、②総合相談、③交流の場としての機能を持つ孤立化防止拠点「いきいき安心生活館ぬくみ」を運営。地域高齢者の孤立化防止等に取り組んでいる。